

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン

運用報告書(全体版)

第54期（決算日2024年12月25日）

作成対象期間（2024年6月26日～2024年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2025年12月25日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1997年12月26日から2025年12月25日までです。	
運用方針	中長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行いません。 実質的な株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期(2022年12月26日)	15,629	310	5.5	3,113.70	2.1	97.1	—	3,446
51期(2023年6月26日)	17,919	430	17.4	3,753.05	20.5	94.9	—	4,174
52期(2023年12月25日)	18,903	480	8.2	3,923.66	4.5	98.9	—	4,301
53期(2024年6月25日)	21,498	580	16.8	4,735.43	20.7	98.5	—	4,739
54期(2024年12月25日)	20,839	580	△0.4	4,697.41	△0.8	98.8	—	4,592

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年6月25日	円 21,498	% —		% —	% 98.5	% —
6月末	21,657	0.7	4,778.56	0.9	97.1	—
7月末	21,715	1.0	4,752.72	0.4	97.4	—
8月末	21,191	△1.4	4,615.06	△2.5	97.2	—
9月末	21,446	△0.2	4,544.38	△4.0	96.4	—
10月末	21,404	△0.4	4,629.83	△2.2	96.8	—
11月末	21,262	△1.1	4,606.07	△2.7	96.2	—
(期末) 2024年12月25日	円 21,419	% △0.4		% △0.8	% 98.8	% —

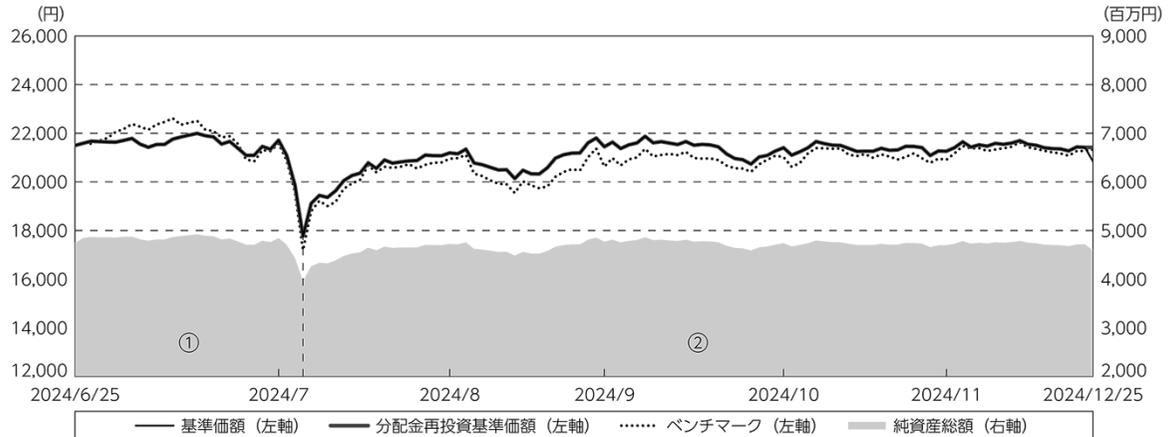
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：21,498円

期末：20,839円 (既払分配金(税込み)：580円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2024年6月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.4%の下落

基準価額は、期首21,498円から期末21,419円(分配金込み)に79円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～8月上旬)

- (上昇) 当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇して始まりました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇して始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。12月に入っても、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことや、日銀が早期の利上げをするのは難しいとの見方から円安・米ドル高が進行したなどから自動車株などが買われ、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

*裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行なえば差益が得られる。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド] を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末は98.8%としました。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には99.0%としました。

・期中の主な動き

＜主な銘柄＞

①期首は、

自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、

石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力、

セキュリティ機器やカッティングマシンに加えて脱炭素システム事業も展開するあいホールディングス

などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、四国電力、積水樹脂、マルゼンなどの組み入れを上位に維持したほか、

歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ、

東北電力系列の総合設備エンジニアリング企業であるユアテック

などを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首146銘柄、期末151銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、電気機器、情報・通信業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、建設業などの組入比率が高めに、電気機器、輸送用機器、医薬品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は0.4%の下落となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の0.8%の下落に対し、0.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

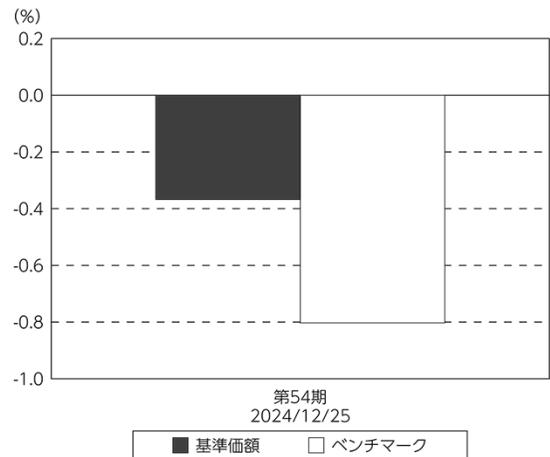
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた輸送用機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、テクノ菱和、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、LITALICO、マークラインズ、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり580円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第54期
	2024年6月26日～ 2024年12月25日
当期分配金	580
(対基準価額比率)	2.708%
当期の収益	78
当期の収益以外	501
翌期繰越分配対象額	13,984

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 0.838	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(85)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	184	0.861	
期中の平均基準価額は、21,445円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

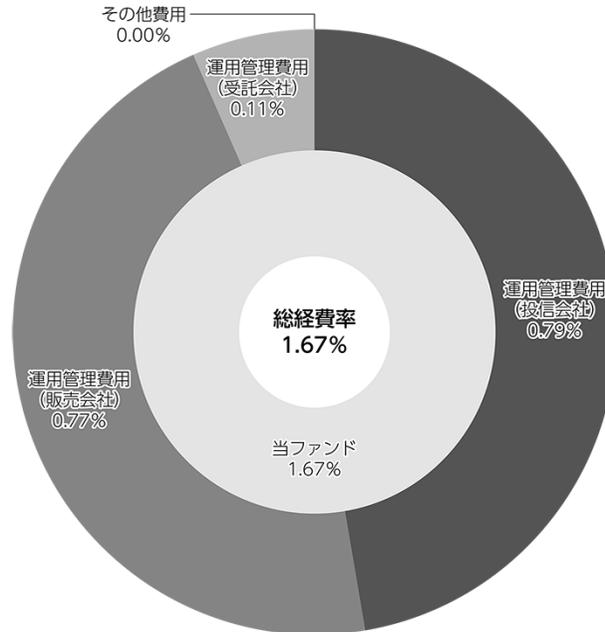
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2024年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 21,235	千円 117,900	千口 51,587	千円 286,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,985,364千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,345,105千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2024年12月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 941	百万円 69	% 7.3	百万円 1,043	百万円 60	% 5.8

平均保有割合 86.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	982千円
うち利害関係人への支払額 (B)	97千円
(B) / (A)	10.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 848,479	千口 818,127	千円 4,583,233

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千円 4,583,233	% 96.2
コール・ローン等、その他	179,572	3.8
投資信託財産総額	4,762,805	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,762,805,004
コール・ローン等	177,770,515
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	4,583,233,333
未収入金	1,800,000
未収利息	1,156
(B) 負債	170,479,359
未払収益分配金	127,818,119
未払解約金	3,122,700
未払信託報酬	39,460,717
その他未払費用	77,823
(C) 純資産総額(A-B)	4,592,325,645
元本	2,203,760,689
次期繰越損益金	2,388,564,956
(D) 受益権総口数	2,203,760,689口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,839円

(注) 期首元本額は2,204,580,124円、期中追加設定元本額は66,674,469円、期中一部解約元本額は67,493,904円、1口当たり純資産額は2.0839円です。

○損益の状況 (2024年6月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,170
受取利息	33,170
(B) 有価証券売買損益	22,828,835
売買益	25,488,933
売買損	△ 2,660,098
(C) 信託報酬等	△ 39,538,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,676,535
(E) 前期繰越損益金	1,818,634,381
(F) 追加信託差損益金	714,425,229
(配当等相当額)	(1,373,421,280)
(売買損益相当額)	(△ 658,996,051)
(G) 計(D+E+F)	2,516,383,075
(H) 収益分配金	△ 127,818,119
次期繰越損益金(G+H)	2,388,564,956
追加信託差損益金	714,425,229
(配当等相当額)	(1,373,645,411)
(売買損益相当額)	(△ 659,220,182)
分配準備積立金	1,708,160,463
繰越損益金	△ 34,020,736

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年6月26日～2024年12月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年6月26日～ 2024年12月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,344,201円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,373,645,411円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,818,634,381円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,209,623,993円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,564円
g. 分配金	127,818,119円
h. 分配金(1万口当たり)	580円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	580円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年12月25日）

作成対象期間（2023年12月26日～2024年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行いません。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
20期(2020年12月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	32,848	8.3	2,775.38	5.8	98.2	—	4,188
21期(2021年12月27日)	35,541	8.2	3,152.23	13.6	98.7	—	3,965
22期(2022年12月26日)	36,656	3.1	3,113.70	△ 1.2	97.3	—	4,123
23期(2023年12月25日)	47,314	29.1	3,923.66	26.0	99.0	—	4,940
24期(2024年12月25日)	56,021	18.4	4,697.41	19.7	99.0	—	5,315

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

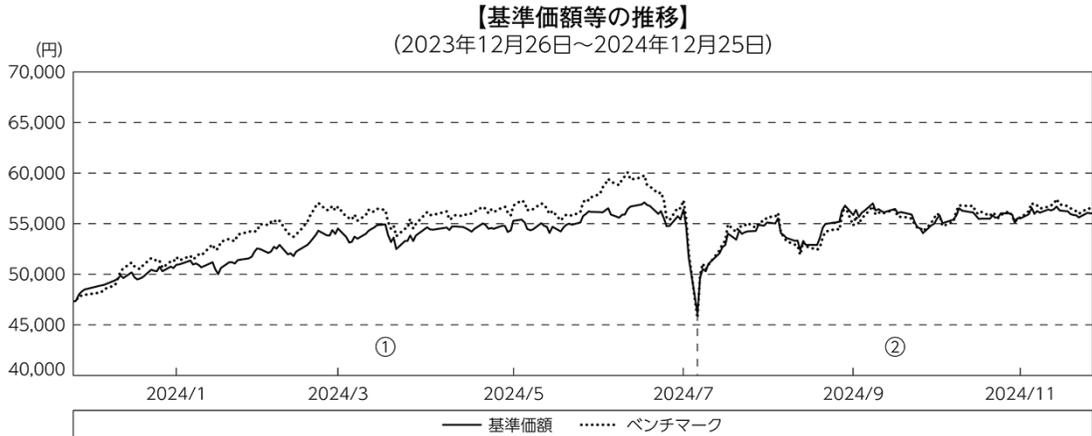
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	期中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年12月25日	円	%		%	%	%
	47,314	—	3,923.66	—	99.0	—
12月末	48,487	2.5	3,977.63	1.4	96.6	—
2024年1月末	50,947	7.7	4,288.36	9.3	98.2	—
2月末	52,535	11.0	4,499.61	14.7	98.1	—
3月末	54,514	15.2	4,699.20	19.8	97.3	—
4月末	54,649	15.5	4,656.27	18.7	97.3	—
5月末	55,293	16.9	4,710.15	20.0	96.6	—
6月末	56,171	18.7	4,778.56	21.8	97.3	—
7月末	56,407	19.2	4,752.72	21.1	97.6	—
8月末	55,114	16.5	4,615.06	17.6	97.4	—
9月末	55,860	18.1	4,544.38	15.8	96.5	—
10月末	55,830	18.0	4,629.83	18.0	97.0	—
11月末	55,533	17.4	4,606.07	17.4	96.4	—
(期末) 2024年12月25日						
	56,021	18.4	4,697.41	19.7	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.4%の上昇

基準価額は、期首47,314円から期末56,021円に8,707円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～8月上旬)

- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISA (少額投資非課税制度) を通した個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなど
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと
- (上昇) 当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- (下落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- (下落) 衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

2月には、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたほか、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇して始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。12月に入っても、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことや、日銀が早期の利上げをするのは難しいとの見方から円安・米ドル高が進行したなどから自動車株などが買われ、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〈投資に対する考え方〉

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュウ（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行なえば差益が得られる。

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には99.0%としました。

・期中の主な動き

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、四国電力、積水樹脂、マルゼンなどの組み入れを上位に維持したほか、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ、東北電力系列の総合設備エンジニアリング企業であるユアテックなどを組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首147銘柄から、期末は151銘柄となりました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、電気機器、情報・通信業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、建設業などの組入比率が高めに、電気機器、輸送用機器、医薬品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

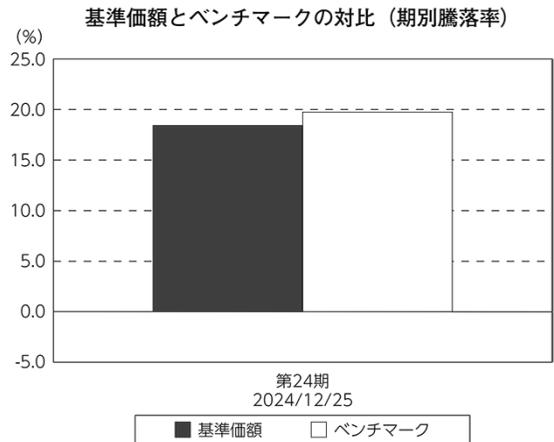
*ベンチマーク対比では1.3ポイントのマイナス
 今期の基準価額の騰落率は18.4%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の19.7%の上昇に対し、1.3ポイント下回りました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた陸運業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、日本製鋼所、九州電力などがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、積水樹脂、LITALICO、マークライズなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.041	
期中の平均基準価額は、54,278円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,018 (168)	1,765,899 (-)	1,067	2,150,438

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年12月26日～2024年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,916,337千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,311,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月26日～2024年12月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,765	254	14.4	2,150	189	8.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)	319千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (5.2%)						
ミライト・ワン	25.4	—	—			
高松コンストラクショングループ	14.3	13.6	37,631			
大本組	1.5	—	—			
日本道路	8.5	14.1	24,872			
ユアテック	51.7	64.4	95,247			
四電工	9.9	3.8	5,954			
関電工	12.7	—	—			
テクノ菱和	21.3	25.5	69,105			
太平電業	9.1	7.8	39,156			
食料品 (0.8%)						
S F o o d s	13.5	12.7	34,328			
太陽化学	—	4.5	6,786			
繊維製品 (2.2%)						
富士紡ホールディングス	14.2	5.9	31,919			
帝国繊維	15.6	15.5	36,781			
セーレン	17.5	17.3	47,921			
パルプ・紙 (0.4%)						
ニッポン高度紙工業	8.6	10.1	19,341			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
化学 (13.0%)						
テイカ	7.5	19.5	30,108			
堺化学工業	19.6	10.4	26,738			
日本化学工業	—	5.4	12,695			
四国化成ホールディングス	38.9	15.1	30,577			
大阪有機化学工業	9.4	0.2	568			
KHネオケム	19.8	17	34,476			
日本ゼオン	14.5	13.8	20,127			
積水樹脂	41.3	50.4	105,537			
タキロンシーアイ	48	—	—			
旭有機材	4.6	9.5	41,800			
ミライアル	14.3	9	11,880			
扶桑化学工業	16.5	15.4	53,130			
花王	0.5	—	—			
ソフト99コーポレーション	34.9	30.3	44,389			
日本特殊塗料	27.7	26.7	33,588			
藤倉化成	53.2	53.2	27,238			
サカタインクス	28.3	23.9	40,128			
綜研化学	9.9	9.2	32,154			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本高純度化学	4.8	5.3	16,536
J C U	7	12	45,840
日本農業	11.2	36.2	24,978
フマキラー	15.8	8.2	8,683
パーカーコーポレーション	41.7	51.7	41,928
医薬品 (0.6%)			
日本新薬	5.3	6.7	26,719
中外製薬	6.2	—	—
参天製薬	9.3	—	—
ツムラ	—	1.2	5,610
ゴム製品 (1.3%)			
横浜ゴム	9.7	10.8	35,456
ニチリン	8.8	9.5	33,535
ガラス・土石製品 (0.4%)			
S E Cカーボン	1	9	19,287
ニチアス	3.8	—	—
ニチハ	12.7	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
大阪製鐵	25	10.3	30,364
日亜鋼業	152.3	191.6	59,012
非鉄金属 (0.2%)			
住友金属鉱山	4.5	—	—
平河ヒューテック	6.8	8.1	12,393
金属製品 (4.8%)			
ケー・エフ・シー	10.5	5.9	7,463
リンナイ	14.3	11.7	37,521
日東精工	38.5	33.7	20,860
東プレ	12.1	14.1	27,833
マルゼン	34.6	32.1	105,448
バイオラックス	19.8	21.5	54,029
機械 (6.9%)			
日本製鋼所	15.8	—	—
ツガミ	—	14	19,810
日東工器	16.9	6.2	16,244
日精エー・エス・ビー機械	12.5	17.3	86,413
サトーホールディングス	2.6	2.2	4,864
クボタ	12	11.5	21,131
澁谷工業	—	19.2	72,576
西島製作所	—	6.6	15,906
ダイキン工業	—	1.7	30,132
アネスト岩田	9.7	19.2	26,860
タダノ	27.5	31.5	35,894
鈴茂器工	22	17.2	32,112
電気機器 (9.1%)			
デンヨー	12.9	10.2	29,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニデック	13.6	12.6	34,020
E I Z O	7.4	26.6	58,387
エレコム	19.6	19.2	28,108
アンリツ	8.8	36.8	52,219
アルプスアルパイン	—	13.6	21,583
リオン	9.9	12	31,296
アオイ電子	—	18.3	35,172
チノー	6	5.7	12,636
シスメックス	1.1	4.3	12,543
芝浦電子	—	14.4	45,648
エンプラス	—	5.1	24,837
浜松ホトニクス	2	31.3	54,477
市光工業	120.5	104	41,080
輸送用機器 (3.4%)			
豊田自動織機	3.5	—	—
デンソー	—	9.7	20,311
スズキ	9.3	32.5	56,517
ハイレックスコーポレーション	31.8	45.5	69,797
日本精機	39.3	23.9	26,935
村上開明堂	—	0.7	3,899
精密機器 (3.2%)			
長野計器	4.7	9.5	23,617
ナカニシ	20	43.3	104,872
A & Dホロンホールディングス	18.4	8.8	17,230
朝日インテック	8.5	9.6	24,321
その他製品 (1.1%)			
S H O E I	2.9	3.4	7,483
河合楽器製作所	3.5	4.9	14,219
ビジョン	23	25.2	36,817
電気・ガス業 (2.7%)			
四国電力	84.6	89	106,844
九州電力	98.6	24.8	34,100
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	9.7	—	—
情報・通信業 (8.0%)			
日鉄ソリューションズ	4.7	—	—
ブロードリーフ	168.5	141.8	94,722
アパントグループ	7.3	4	8,084
マークライنز	14.4	21.2	45,961
オーブントア	54	51.2	31,129
菱友システムズ	—	1.9	9,386
ジャストシステム	4.3	9	31,815
大塚商会	6.1	10.7	38,605
都築電気	—	0.2	576
日本電信電話	242.7	304.7	46,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沖縄セルラー電話	9.5	8.7	37,888
セゾンテクノロジ	4	—	—
福井コンピュータホールディングス	14.5	25.4	76,327
卸売業 (5.9%)			
エレマテック	23.6	—	—
あい ホールディングス	33.5	33.9	71,800
ウイン・パートナーズ	12.4	—	—
S P K	13.9	19.7	41,941
高速	14.7	9.5	23,208
シークス	16.4	17.6	20,574
中央自動車工業	18.1	20.4	94,860
立花エレテック	7.9	4.3	11,296
P A L T A C	1.2	—	—
トラスコ中山	—	4.3	10,100
ミスミグループ本社	15.1	15.2	37,027
小売業 (7.0%)			
サンエー	6.6	16.1	45,563
ハローズ	4.3	14.7	59,094
セリア	22.8	13.1	36,549
ナフコ	6.2	7.4	15,059
クリエイティブSDホールディングス	10.1	—	—
ヨシックスホールディングス	16.1	17.1	55,318
コスモス薬品	2.4	2.6	16,845
T O K Y O B A S E	77.9	53.9	17,679
J Mホールディングス	8.8	7.1	17,444
アクシアル リテイリング	8.8	35.2	32,489
アー克蘭ズ	12.8	14	23,408
ベルク	—	1.9	12,616
サンドラッグ	8.7	9	35,559
銀行業 (7.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	170.2	120.8	76,393
千葉銀行	69.9	31	37,277
ふくおかフィナンシャルグループ	20.6	13.5	52,623
山梨中央銀行	29.7	44.5	81,924
紀陽銀行	—	14.4	32,284
山陰合同銀行	80	72.8	91,072
保険業 (1.1%)			
第一生命ホールディングス	14	11.4	48,016
東京海上ホールディングス	3.3	2.2	12,282

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (4.0%)				
芙蓉総合リース	3.4	3.4	39,355	
みずほリース	6	29	29,870	
アコム	120.8	110.5	42,874	
オリックス	17.6	11.1	37,118	
イー・ギャランティ	—	34.5	60,409	
不動産業 (2.8%)				
ジェイ・エス・ビー	3.8	4.2	10,899	
京阪神ビルディング	—	14	23,100	
住友不動産	15.4	10.5	50,746	
スターツコーポレーション	8.3	8.3	30,710	
毎日コムネット	46.5	42.9	30,459	
サービス業 (7.1%)				
E・Jホールディングス	38.8	24.7	41,940	
カカコム	12.2	5.8	13,696	
ディップ	—	17.5	42,560	
エムスリー	0.1	0.1	136	
セブテーニ・ホールディングス	103.9	118.5	51,310	
日本空調サービス	12.1	—	—	
ラウンドワン	—	0.2	262	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	7.7	20,628	
シグマクシス・ホールディングス	—	22.3	19,869	
インソース	14.7	42.8	47,764	
M S - J a p a n	9.3	9.3	10,090	
スプリックス	31.2	10.1	9,251	
ベルトラ	47.2	57.4	15,957	
L I T A L I C O	6.6	52.3	44,873	
人・夢・技術グループ	6.6	6.7	9,674	
スバル興業	1.8	7.5	24,150	
ステップ	10.8	10.9	23,217	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,524	3,643	5,260,635
	銘柄数 < 比率 >	147	151	< 99.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,260,635	% 98.8
コール・ローン等、その他	62,740	1.2
投資信託財産総額	5,323,375	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,323,375,168
コール・ローン等	51,732,023
株式(評価額)	5,260,635,790
未収入金	8,327,219
未収配当金	2,679,800
未収利息	336
(B) 負債	8,040,380
未払金	6,140,380
未払解約金	1,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,315,334,788
元本	948,811,822
次期繰越損益金	4,366,522,966
(D) 受益権総口数	948,811,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,021円

(注) 期首元本額は1,044,222,565円、期中追加設定元本額は52,049,356円、期中一部解約元本額は147,460,099円、1口当たり純資産額は5,6021円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン 818,127,726円
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け) 130,684,096円

○損益の状況 (2023年12月26日～2024年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,142,143
受取配当金	141,944,310
受取利息	163,280
その他収益金	38,006
支払利息	△ 3,453
(B) 有価証券売買損益	753,948,467
売買益	992,431,064
売買損	△ 238,482,597
(C) 当期損益金(A+B)	896,090,610
(D) 前期繰越損益金	3,896,421,613
(E) 追加信託差損益金	216,050,644
(F) 解約差損益金	△ 642,039,901
(G) 計(C+D+E+F)	4,366,522,966
次期繰越損益金(G)	4,366,522,966

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>